

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：34511

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530753

研究課題名(和文) 大大阪期の企業家による社会事業への貢献に学ぶ企業の社会的責任の研究

研究課題名(英文) Research on lessons for social corporate responsibility from contributions made to social enterprises by industrialists in the Large Osaka period

研究代表者

小笠原 慶彰 (OGASAWARA, Yoshiaki)

神戸女子大学・健康福祉学部・教授

研究者番号：00204058

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：大阪毎日新聞慈善団を創設した本山彦一や日本生命済生会創設者の弘世助太郎は、社会事業に貢献した企業家では良く知られている。しかし、大阪で社会事業家を支援した実業家は、他にも数多くいる。たとえば中山太陽堂(現・クラブコスメティックス)の中山太一、寿屋(現・サントリー)の鳥井信治郎、早川金属工業(現・シャープ)の早川徳次、中山製鋼所の中山悦治等である。本研究の主要な成果は、五代五兵衛が創設した大阪盲啞院の実態、大大阪期の浄土宗信者を中心とした実業家たちと大阪四恩報答会の関係、夜学校である徳風・有隣学校を支援した実業家の久保田権四郎・新田長次郎の役割について明らかにできたことであった。

研究成果の概要(英文)：Hikoichi Motoyama, who established the Osaka Mainichi Newspapers Jizendan, and Suketaro Hirose, founder of the Nippon Life Insurance Company Saiseikai are both well-known figures who contributed to social enterprises. However, there were many other industrialists who supported social entrepreneurs in Osaka. Examples include Taichi Nakayama of Nakayamataiyodo (currently CLUB cosmetics CO., LTD), Shinjiro Torii of Kotobukiya (currently Suntory Holdings LTD), Tokuji Hayakawa of Hayakawa Metal Industry (currently Sharp Corporation) and Etsuji Nakayama of Nakayama Steel Works LTD. The findings of this study shed light on (1) the true state of the Osaka Blind and Dumb School established by Gohei Godai, (2) the relationship between industrialists in the Large Osaka period, particularly adherents of the Jodo sect of Buddhism, and the Osaka Shionhotokai and (3) the roles of Gonshiro Kubota and Chojiro Nitta, who were industrialists who supported the Tokufu and Yurin School (a night school).

研究分野：社会福祉史

キーワード：社会事業 在阪実業家 社会貢献

## 1. 研究開始当初の背景

近年、企業の社会的責任あるいは社会貢献活動として社会福祉事業やNPOを直接経営したり支援したりすることは、企業の発展と必ずしも矛盾するものではないとの認識が広がりつつあるようだ。

先進的な社会福祉事業やNPOへの関心を持つとともに先駆的・開発的・予防的社会福祉事業の支援に取り組むことは、これからの企業にとっても決してマイナスではない。このことは先駆的な取り組みによって明確になりつつある。

近代大阪でも企業家の社会事業支援は数多く見られた。ただ現代と異なる点は、社会福祉事業の側では単に企業に資金を請うだけではない協働態勢を取る用意がすでにあり、そのような取り組みに熱心な企業を評価する消費者もまた成熟しつつある点だろう。事実、企業の支援によってNPOなど従来の社会福祉事業の枠を超える供給システムも展開しつつある。

こうしてみると世紀単位の先駆けであった近代大阪の在阪企業経営者による社会事業支援の取り組みを単に歴史的実績としてのみ評価するのではなく、現代に活かすべき知的財産として捉え直すべきものだと考えることができる。

その点を明確にすることが本研究開始当初の背景であり、同時にそれこそが研究の意義であると考えた。

## 2. 研究の目的

大阪毎日新聞慈善団を創設した本山彦一や日本生命済生会創設者の弘世助太郎は、社会事業に貢献した在阪企業家では良く知られた例外的存在である。しかし、彼らに限らず大阪で社会事業家を支援した在阪企業家や実業家は、数多くいる。企業家では、中山太陽堂(現・クラブコスメティックス)の中山太一、寿屋(現・サントリー)の鳥井信治郎、早川金属工業(現・シャープ)の早川徳次、中山製鋼所の中山悦治、久保田鉄工所(現・クボタ)の久保田権四郎、新田帯革製造所(現・ニッタ)の新田長次郎等は、大阪の社会福祉史では、著名な人物である。

異色な人物としては自らも全盲の実業家でありながら大阪の盲教育界に貢献した五代五兵衛がいる。彼と松下幸之助の関係についても、先行研究がある。

ところで、研究代表者(小笠原)は、以下のような論考によって、企業家や実業家の社会事業への貢献に付いて、若干の検討を続けてきた。

- ・小笠原慶彰(2011)「なにわのふくしを拓いた人たち 大大阪の形成と社会事業」『社会事業史研究』第40号.65~82頁.
- ・小笠原慶彰(2011)「大阪府方面委員制度創設期における林市蔵の位置 方面

理事・沼田嘉一郎との関係を中心として」『社会福祉学』第52巻1号.3~15頁.

- ・小笠原慶彰(2010)「日本生命済生会と大阪ボランティア協会」『市民活動情報誌 Volo』453号.36~38頁.
- ・小笠原慶彰(2009)「大阪労働学校と賀川豊彦・高野岩三郎」『市民活動情報誌 Volo』448号.34~35頁.

しかしこれらは体系的に人物を取り上げた研究ではない。たとえば、いわゆる大大阪期より以前から、実業家で社会事業に貢献したと考えられる人物を列挙すると、まず、油商の岡村平兵衛がいる。彼は精油技術を使って大風子油を精製し、自宅でハンセン病患者を世話した。また青木庄蔵、岡島千代造、森平兵衛、中村伊三郎、岡島伊八、金沢利助等である。青木は、製飴業者として成功し、禁酒運動にも熱心なクリスチャン、岡島千はモスリン(唐縮緬)の先覚者、森は丹平製薬の創始者、中村は西宮苦楽園等の住宅地開発で知られる豪商、岡島伊八は、薬種商であるとともに代々の和算家で有名、金沢も兵庫屋主人で初代通天閣を経営した当時の大阪土地建物株式会社等に関わる実業家であった。

このような実業家に関する研究がさらに進められて、余り知られていない実業家の社会事業への貢献が明らかになれば、大阪の社会事業を支援した重層的な人物像がより明確になり、近年議論の盛んな企業の社会的責任論とも関連した有益な示唆が得られると考える。

このようなことが本研究の目的であった。

なお、今後研究を継続させることで明らかにしたいことは、以下の2点である。第一に近代以降、特に大大阪期の在阪企業家、実業家が、どのような社会貢献を為し、それがどのような思想に基づくものであったかということ明らかにすることである。第二には、彼らの行った実践や彼らの思想から現代において企業の社会的責任論が学ぶべきものを明確にすることである。

## 3. 研究の方法

研究方法は、(1)主として文献や史資料の入手およびその読解、(2)それに基づく研究協力者との意見交換、(3)さらに必要な文献・史資料の入手および解読という循環的手法により、知られていない人物の発掘とその社会事業への貢献の明確化を目指すという手法であった。

史資料の入手は、現在まで取り組んだ研究の成果から手がかりをつかみ、さらに研究協力者とメール等の通信手段を駆使するとともに、対面的な情報交換を実施することによって、より利用価値のある史資料の入手に結び付けていこうとした。

研究協力者について、適切な人材が得られない場合は、専門図書館のライブラリアン、

大阪企業家ミュージアム等の専門研究機関に協力を求め、それによって同等の成果が得られるようにすることを予定していた。

#### 4. 研究成果

主要な研究成果としては、(1) 五代五兵衛が創設した大阪盲啞院の実態、(2) 大正期の大阪浄土宗信者を中心とした実業家たちと大阪四恩報答会の関係、(3) 夜学校である徳風・有隣学校を支援した実業家の久保田権四郎・新田長次郎の役割について明らかにできたことであった。

まず(1)についてである。

明治後期に企業家として社会事業に貢献した異色の人物として、自らも全盲という視覚障害の実業家であり、その立場を超えて大阪の視覚障害児教育に貢献した五代五兵衛がいる。それは私財を投じて大阪盲啞院を創設し、維持することであった。

明治期には、近代化した日本的な公益の意識が生起してくる。五代五兵衛が実業家として成功し、活躍した明治初年から中期にかけては、前時代から引き継がれた精神が近代的公益意識に変革する時期であった。だが、そういう時期であっても、五代五兵衛のような人物は、それほど多く存在したわけではなからう。それが恐らく自身のハンディを契機としているとはいえ、視覚障害児教育のための学校創設に社会起業的に取り組んだだけではなく、その運営に後半生を捧げ、それを惜しげもなく公共施設として無償提供するような人物という意味である。

ところで岡村重夫は、社会福祉の発展を、「より有効な、またより合理的な援助原則を求めてきた自己改造の過程」としている。さらにその「自己改造」を可能にするのは、「新しい社会福祉的援助原則を、たとえ小規模であっても、これを実証してみせる」ところの「自発的社会福祉」なのだという。この「自発的社会福祉」は、民間の任意的な活動であり、それは常に公共的な社会福祉活動である。その意味では、社会の信託にこたえる社会福祉の一部でなくてはならない。かくて「法律による社会福祉」は、社会の信託にこたえて新しい社会福祉的援助原則を提起する「自発的社会福祉」の挑戦を受け、そのことによって変貌する。それが社会福祉の発展だということになる。しかしそこには、自発的社会福祉を担う供給主体の認識、すなわち内発的動機の意識化が不可欠であるように思う。つまり、社会福祉は発展するものであるという岡村の理解は「法律による社会福祉」に対する「自発的社会福祉」サイドの意識的展開によって成立可能であるといえるのではないか。

五代五兵衛は明治期、つまり社会福祉がまだ慈善事業とか感化救済事業といわれていた時代に視覚障害児教育の必要性を認識し、実際に学校を創設、維持した。それは企業家のフィランソロピーともいえるし、社会起業ともいえる。そして学校が公立化される

ことによって、起業の段階での役目を終え、法律としての社会福祉に当る存在に転換させたと評価してよいだろう。

次に(2)についてである。

現在、大阪市住吉区菟田と天王寺区逢坂で乳児院・児童養護施設・保育所等を経営する社会福祉法人四恩学園の母体は、大阪四恩報答会である。1915(大正4)年の春、大正天皇即位大典記念として、浄土宗社会派の薫陶を受けた在阪浄土宗住職によって開始された。メンバーは、松浦春涛、千葉良導、小西存祐、深沢霊道、長谷川順孝等の12名であった。同年9月、「仏の恩、国の恩、父母の恩、社会の恩に報いる会」との意味で名づけられた大阪四恩報答会を正式に結成した。

報答会の活動は、会員獲得の宣伝活動から始まった。千日前竹林寺で毎月13・14・15日に天幕演説会と銘打ち、趣意書を配布し、長谷川、深沢等が演説して、3年間は無休であった。当時の『浄土教報』は、千日前竹林寺の寺本圓純や大阪における浄土宗児童教化の先駆者たる赤井圓定の協力、さらに旧制上宮中学(現・上宮高等学校)生徒の活躍等宗門関係の支援を伝えている。だがそれだけではなく、南久宝寺の綿糸商狭間萬助、心齋橋丹平商会の森平兵衛、天神橋筋中野呉服店の中野嘉七、福島吉矢薬店の吉矢房次郎等、市井の実業家や商店主の支援も同時に記録されている。

狭間は、後1928(昭和3)年に「狭間記念館」と命名された医療施設を四恩学園に寄附した実業家であるだけではなく、得度して帰一と改名したほどの浄土宗信者である。「吉屋薬店主」の吉屋房次郎は、椎尾の唱えた共生運動に熱心な浄土宗信者である。中野呉服店主は、中野嘉七で呉服太物商を営み、屋号を柏原屋と称したが、浄土宗信者どうかは不明だ。創設期報答会理事になっている。丹平商会は、1827(明治27)年に森平兵衛が心齋橋で設立した医薬品製造販売業である。森は後年貴族院議員等の公職を勤めた。また1925(大正14)年の『大阪四恩報答会同附屬四恩学園事業現況』によれば、彼ら以外に報答会理事として千艸安兵衛(会計)、泉吉次郎、評議員に小川竹次郎、小寺正吉、名誉会員に漆島佐吉、小林林之助等の名がある。千艸は、もともと洋反物商であったが、自身で英国マンチェスターまで行って6色プリント機械を購入し、大阪で初めて機械プリント工場を創設した。墓は一心寺にあり、戒名は「楽誉教安禅定門」となっている。泉吉次郎は、泉鉛管製造所の創設者である。創設は1892(明治25年)だが、1927(昭和2)年時点では古河電気工業等とともに挙げられる鉛管製造の大手であった。小川は、小川石鹼製造所(現マックス)の創業者である。京都の福井石鹼で修行した後、37歳で独立、1905(明治38)年今宮村に製造所を設立した。名誉会員の小林林之助は、粟おこしで成功した小林林之助商店(現・あみだ池大黒)3代目の利昌と考

えて矛盾はない。

ところで明治末から大正初期の大阪商業会議所構成員は、明治後の新しい営業種目から選出された。この時期には、在来的な商工業者も多いけれども新しい業種も台頭している。加えて1914(大正3)年に設立された大阪工業会の発起人の業種をみると、金属・機械器具工業、化学、窯業が多く、商業・貿易関係者は少なかった。紡織工業者もかなりの数であったが、メリヤスやモスリンの業者を主としていた。新たな新興工業家が登場していることも窺える。

このような視点からすれば報答会の「外護者」は、従来の大阪商人よりも明治末から大正初期に台頭しつつあった在阪実業家たちが優勢である。これらの新興実業家たち、特に浄土宗信者にとって、名刹である一心寺の住職が報答会会長であることは、一種の信用保証でもあっただろう。そこから一般市民の支援が広がり、創設期報答会の活動基盤になった。そしてそれはまさに感化救済事業の構想に合致するものでもあった。

最後に(3)についてである。

1911(明治44)年に大阪で私立の夜間学校として創設された徳風学校および有隣学校は、貧民学校であった。1900年の第3次小学校令では、貧困による就学猶予・免除を認めていたが、この両学校は義務教育から排除された貧困な学齢児の受け皿であった。また同年に制定された工場法は、学齢就労児童の義務教育就学を法的にクリアーできる環境(公立尋常小学夜間等)を整備しただけで、児童労働を無くそうとしなかった。この両学校は、警察官や実業家の「善意」に支援された感化救済事業としての学校であった。

徳風学校は、当時の大阪市南区にあったスラム近くに、久保田鉄工所(現・クボタ)創業者である久保田権四郎が所有していた貸工場を無償提供され、そこを校舎にスタートした。この徳風学校の開校に先って6月15日には、近隣の南区木津北島町には同じ目的で私立貧民学校たる有隣学校が開設された。こちらは新田帯革製造所(現・ニッタ)の創業者である新田長次郎が支援している。

大阪の貧民学校は公立尋常小学夜間とは性格を異にしていた。スラムに暮らす学齢児童の労働の状況は、工場法施行によってますます学齢児を義務教育から排除していく結果となる。これによって、適用工場を追われた学齢児童は、働くことを断念したわけではなく、より労働条件の悪い非適用工場へと移動していった。加えて、1921(大正10)年の大阪市による調査報告では、釜ヶ崎(当時は市外である今宮町の一部)の木賃宿は長期滞在者が多いが、あくまで宿屋なので宿泊人は寄留者とならず、したがって児童は学齢簿とは無関係で入学の督促も受けない。貧民学校は、公立尋常小学夜間でなく、就学猶予・免除された学齢児のための感化救済事業として行われる私立学校であり、対象となる児童、

つまり就学猶予・免除を受けた学齢児を全員就学させる義務はないし、積極的に就学を勧奨する必要もなかった。基本的にはリーチアウトの必要はなく、来るものは拒まずという姿勢で対応するだけで良かったのである。

そもそも徳風・有隣学校に代表される貧民学校は、義務教育のための学校ではなく、感化救済事業としての学校であったから、それへの就学は権利ではなかった。これは就学猶予・免除された学齢児を前提にしている限り、公立化した後も、さらに後の勤労学校時代も本質的に変わらない。貧困を理由とした就学免除・猶予が認められていた時代においては、低所得階層の義務教育に対する権利性そのものが曖昧であった。加えて、両校は、感化救済事業としての私立学校という二重の曖昧性を持つ特別な学校であった。

こうしたことを背景として、工場経営者たる新たな地域名望家の久保田権四郎や新田長次郎による工場法適用外の小工場で労働する最下層貧困児童への教育支援は、工場周辺の地域社会に居住する都市下層民に対する戦略的アピールとして、効果的であっただろう。そして当時の府にとっては、警察官を前面に出すことで、治安対策の一環として予算不要の都市下層対策となりえたのではないか。かくして工場法施行直前の段階で、両者の利害が一致した結果として徳風・有隣学校が開校されたともいえるのではないか。ただ久保田や天野がこのような明確な意識を持っていたかどうかは別問題である。時代の空気を敏感に感じて儒教的精神を発揮しようとしたのか、あるいはまったく別の動機があったのか、いずれにしても個人の行動を現実化する動機ではあっただろう。ただし最下層貧困者の子どもたちのための小学校の必要性は、まだ公的責任とは理解されず、その設置に取り組むのは美談として共感が得られる段階での出来事であったのは間違いない。

以上のような点を明らかにできたことが本研究の成果であった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

小笠原慶彰「視聴覚障害児教育の曙における企業家のフィランソロピー - 大阪盲啞院と五代五兵衛を中心に」『(京都光華女子大学)研究紀要』第50号、17-27、2012、査読無

小笠原慶彰「貧民学校としての徳風・有隣学校に関する再検討 第3次小学校令・工場法・感化救済事業と学齢児を巡る課題について」『関西社会福祉研究』創刊号、3-18、2015、依頼論文(査読有)

〔学会発表〕(計1件)

小笠原慶彰「大阪四恩報答会にみる僧侶と実業家の協働関係に学ぶこと」日本仏教社会福祉学会第48回大会口頭発表、大正大学(東京都豊島区)、平成25年9月1日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<https://koka.repo.nii.ac.jp/>

<http://jaswas.wdc-jp.com/~jabsws/>

<http://www.jssw.jp/district/kansai.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小笠原 慶彰 (OGASAWARA YOSHIKI)  
神戸女子大学・健康福祉学部・教授  
研究者番号：00204058

### (2) 研究分担者

無し ( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

無し ( )

研究者番号：